⑹　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

２　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。

②　平成23・24年度国土地理院測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のうち業務種別「写真測量」の認定を受けているものであること。

③　測量法（昭和24年法律第188号）第55条に基づく測量業の登録を受けていること。

④　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から測量業務に係る指名停止を受けていないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準　「国土地理院測量業務請負業者選定事務処理要領」に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、保有する技術職員の状況、保有する機器の状況等、同種又は類似業務の実績、配置予定の技術者の資格並びに業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

３　総合評価に関する事項

⑴　総合評価の方法

①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

③　技術評価点の算出方法　技術提案書の内容に応じ、下記ア～ウの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

ア　配置予定技術者の経験及び能力

イ　実施方針など

ウ　技術提案の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝60点×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（アに係る評価点）＋（イに係る評価点）×（ウの評価に基づく履行確実性度）

４　落札者の決定方法

入札参加者は、価格をもって入札を行い、次の各要件に該当する者のうち総合評価（価格評価点と技術評価点（配置予定技術者の経験及び能力・実施方針・技術テーマに関する技術提案）の合計）の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑴　入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑵　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑶　上記において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１　国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361　ファックス029―864―1743

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は電子入札システムにより交付する。交付期間は、平成24年２月17日から平成24年５月８日までの、土日・祝日を除き、９時00分から17時00分まで。

ただし、やむを得ない事由により上記方法で入手できない者に対しては、⑴において交付又は郵送する。郵送を希望する場合は、予め電話等で⑴まで申し出るものとする。

⑶　参加表明書を提出できる者の範囲等

①　参加表明書を提出する時において、上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。なお、平成24年２月17日において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

②　参加表明は、業務量、履行期限、技術者の状況及び手持ち業務等を十分に勘案の上、行わなければならない。

⑷　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法等　平成24年２月27日16時00分までに電子入札システムにより（参加を希望する入札案件毎に）提出すること。ただし、参加表明書の容量が３ＭＢを超える場合は、原則として必要書類の一式を上記５⑴に郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）することとし、電子入札システムとの分割提出は認めない。

また、郵送による提出の場合は、電子入札システムにより技術資料として次の内容を記載した書面を送信すること。

①　郵送する旨の表示

②　郵送する書類の枚数

③　発送年月日

なお、発注者の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）することができる。

⑸　技術提案書の受領期限、提出場所及び方法　平成24年４月16日16時00分までに、上記５⑷と同様の方法により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。

①　入札

ア　電子入札による場合の入札締切　１⑵①根室地区　平成24年５月８日16時00分、１⑵②釧路地区　平成24年５月８日16時00分、１⑵③日高・渡島地区　平成24年５月８日16時00分、１⑵④青森地区　平成24年５月８日16時00分

イ　紙による入札の場合の入札締切　１⑵①根室地区　平成24年５月８日16時00分、１⑵②釧路地区　平成24年５月８日16時00分、１⑵③日高・渡島地区　平成24年５月８日16時00分、１⑵④青森地区　平成24年５月８日16時00分

ウ　紙による入札場所は、上記５⑴に同じ

②　開札日時及び場所

ア　開札日時　１⑵①根室地区　平成24年５月９日９時30分、１⑵②釧路地区　平成24年５月９日11時00分、１⑵③日高・渡島地区　平成24年５月９日13時10分、１⑵④青森地区　平成24年５月９日14時40分

イ　開札場所　国土地理院入札室

６　その他

⑴　手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：国土地理院）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保険証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑷　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ

⑻　本案件は入札を電子入札で行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

⑼　詳細は入札説明書による。